委員会活動報告書

別紙のとおり、福祉建設経済委員会の活動について報告します。

令和８年１０月１９日

光市議会議長　森　戸　芳　史　　様

光市議会福祉建設経済委員会

委員長　　田　邉　　学

副委員長　西　村　慎太郎

委　員　　井　垣　伸　子

委　員　　大　田　敏　司

委　員　　小　林　隆　司

委　員　　清　水　祐　希

委　員　　田　中　陽　三

委　員　　新　見　浩　明

委　員　　萬　谷　竹　彦

委員会活動報告書

福祉建設経済委員会では、令和６年１２月２日から協議を行い、年間テーマとして、「移住及び定住に関する研究」を設定し、調査研究活動を行いました。また、１年目における調査研究活動の進捗状況等に鑑み、２年目も同一テーマによる調査研究活動に引き続き取り組みました。

これらの活動等について、以下のとおり報告します。

１　調査研究活動の経過

研究テーマの調査研究を行うため、委員会協議会を開催するとともに、市内、県内及び県外への行政視察を実施しました。

また、市議会報告会及び意見交換会において委員会活動報告を行いました。

【活動経過】

	開催日等	内容
1	令和 6 年 12 月 2 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・研究テーマの選定について協議
2	令和 6 年 12 月 12 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・研究テーマの選定について協議
3	令和 6 年 12 月 20 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・研究テーマの選定について協議
4	令和 7 年 1 月 7 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・「移住及び定住に関する研究」を研究テーマにすることを決定
5	令和 7 年 2 月 28 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・今後の調査研究活動の進め方などを協議
6	令和 7 年 3 月 17 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・他自治体の先進事例等を研究
7	令和 7 年 4 月 7 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・本市の現状や施策、他自治体の先進事例等を研究 ・行政視察の実施（視察先の選定）について協議

	開催日等	内容
8	令和7年4月22日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・本市の現状や施策、先進自治体の事例等を研究 ・行政視察の内容及び行程等について協議
9	令和7年5月19日	**移住及び定住に係る取組について行政視察を実施** 【視察先】山口県宇部市 【調査事項】 ・移住及び定住に係る取組について
10	令和7年6月11日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・行政視察の内容及び行程等を協議
11	令和7年6月24日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・行政視察の内容及び行程等を協議
12	令和7年7月8日 ～9日	**移住及び定住に係る取組について行政視察を実施** 【視察先】 大分県日田市 福岡県筑後市 【調査事項】 ・移住及び定住に係る取組について
13	令和7年7月10日	視察報告書（5月19日実施分）を提出
14	令和7年8月20日	視察報告書（7月8日、9日実施分）を提出
15	令和7年7月29日、30日、31日	**第14回光市議会報告会及び意見交換会において、委員会活動報告を実施**
16	令和7年9月8日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・今後の調査研究活動の進め方などを協議
17	令和7年10月2日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・今後の調査研究活動の進め方などを協議
18	令和7年10月15日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・今後の調査研究活動の進め方などを協議
19	令和7年11月6日	**光総合病院現地視察** 【視察先】光総合病院 【調査事項】施設見学及び業務内容等の聞き取り

	開催日等	内容
20	令和８年２月 19 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・行政視察の実施（視察先の選定）について協議
21	令和８年３月２日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・行政視察の実施（日程等）について協議
22	令和８年３月３日	視察報告書（11 月６日実施分）を提出
23	令和８年３月９日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・行政視察の実施（内容等）について協議
24	令和８年５月 13 日 ～14 日	**移住及び定住に係る取組について行政視察を実施** 【視察先】 香川県まんのう町 愛媛県東温市 【調査事項】 ・移住及び定住に係る取組について
25	令和８年６月 11 日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・委員会活動報告書のとりまとめ等について協議
26	令和８年６月 25 日	視察報告書（５月 13 日、14 日分）を提出
26	令和８年７月 24 日、26 日、28 日	**第 15 回光市議会報告会及び意見交換会において、委員会活動報告を実施**
27	令和８年８月７日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・委員会活動報告書の内容等に係る協議・調整
28	令和８年９月２日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・委員会活動報告書の内容等を確認
29	令和８年 10 月１日	**福祉建設経済委員会協議会を開催** ・委員会活動報告書の内容等を決定
30	令和８年 10 月 19 日	**委員会活動報告書を提出**

２　委員会テーマについて

（１）移住及び定住に関する研究

ア　背景

人口減少や少子高齢化の進行は、地域経済の縮小や地域コミュニティの担い手不足などにつながる重要な課題であり、本市においても、第３次光市総合計画に掲げる将来像「ゆたかな社会」の実現に向け、まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体的に、様々な施策に取り組んでいます。

移住及び定住の促進は、こうした人口減少への対応において重要な政策課題である一方、全国の自治体が同様の課題を抱える中で、地域間の競争は一層激しさを増しています。住まいや仕事、子育てなど暮らしの基盤を総合的に支える取組が求められており、また、他自治体において特色のある取組が数多く展開されていることから、「移住及び定住」について、調査研究を行うこととしました。

イ　調査研究の成果等

委員会協議会において、本市の現状や施策、他自治体の先進事例等について調査研究するとともに、山口県宇部市、大分県日田市、福岡県筑後市、香川県まんのう町及び愛媛県東温市において、移住及び定住に係る取組について視察を行いました。

視察を行った各市町では、移住に関する相談を一元的に受け止める体制が整えられていました。宇部市では、移住定住推進課に設置した「うべ移住定住サポートセンター」が相談を一元的に受け付け、仕事、住まい、子育て、介護など相談内容に応じて関係部署と調整しながら対応しており、東温市では、移住コンシェルジュが初期の相談から移住後の定着までを一貫して支援するワンストップサポートの体制を整えていました。また、日田市では、担当係を設けたうえで、地域おこし協力隊の経験者が設立した法人に業務を委託するとともに、先輩移住者が相談対応や交流を担う「ひた暮らし応援団」（令和７年６月現在　２９組３２人）を組織するなど、行政と民間・市民が役割を分担しながら、移住前から移住後まで切れ目のない支援が行われていました。

情報発信の面では、移住専用のポータルサイトやＳＮＳを戦

略的に活用する取組が共通して見られました。宇部市では、ポータルサイトを刷新し、補助制度や空き家情報等を視覚的に分かりやすく整理しており、令和６年度のアクセス数は５８，９０９回に上る一方、開設費用は１００万円から２００万円程度、維持費用は年約５万円と、比較的低廉な費用で運用されています。サイトの情報が充実したことにより、閲覧のみで疑問が解決する例が増え、相談件数はかえって減少しているとのことでした。東温市では、年間６０万円から１００万円程度のＳＮＳ広告を活用し、Ｉｎｓｔａｇｒａｍのフォロワーが令和元年の１，６４２人から９，２０４人に増加するなど、限られた予算の中で発信力を高めていました。

住まいの支援については、空き家の活用と住宅取得の支援を組み合わせる取組が進められていました。日田市では、空き家バンクに登録された物件について、家財の処分、改修、購入等に最大１１４万円を補助し、空き家バンクを通じた成約件数は合計３３８件に上っています。まんのう町では、若者住宅取得補助事業として、地域木材を利用する場合に最大２００万円を補助しており、令和７年度は４０件・約４，０００万円の補助により１３０人の転入につながっています。同町では、固定資産税や住民税等の増収により１０年以内に回収できる可能性があるとして、この補助を単なる助成ではなく「投資」として位置づけている点が特徴的でした。また、宇部市では、家電や調理器具まで備えた「お試し住宅」を１週間１４，３００円で提供し、移住を検討する段階から実際の暮らしを体験できる機会を設けています。

さらに、対象を明確にしたうえで施策の効果を検証する取組も見られました。日田市では、総合戦略において「２０歳から４４歳までの社会減の抑制」を指標に掲げ、子育て世帯や若年層を対象とした給付金等を実施しており、支援策を活用した移住者の定着率は９割程度とのことでした。まんのう町では、奨学金返還支援事業として最大１２万円を最長５年間支援しており、利用者は令和５年度の７２人から令和７年度は１０１人に増加しています。筑後市では、住宅取得、結婚新生活、奨学金返還などの支援策を体系的に整備したうえで、事業ごとに利用件数に加えて転入促進及び転出抑制の人数を把握しており、結婚新生活

に係る支援では、利用者アンケートにおいて２９．６％が当該事業が結婚の決め手となったと回答しています。加えて、行政経営システムを用いて毎年度事業の進捗を評価し、成果が低迷する事業は縮小又は廃止するなど、ＰＤＣＡサイクルを徹底している点は、限られた財源を効果的に配分するうえで参考となるものでした。

これらの調査研究活動を通じて、移住及び定住に係る現状や課題、他自治体等における取組等について、委員一人ひとりの見識を深めることで、委員会審査における議論の深化等につながりました。

今回の調査研究を通じて、移住及び定住の促進には、個々の補助制度の充実にとどまらず、相談から移住後の定着までを切れ目なく支える体制、本市の魅力を的確に届ける情報発信、そして施策の効果を検証し不断に見直す仕組みを、一体のものとして整えることが重要であることを確認しました。今後も、本市における課題等をさらに抽出したうえで、若い世代が住み続けたいと思えるまちづくりに向けて、移住及び定住施策の一層の充実を図る必要があります。